

令和7年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 福島県
農業委員会名： 三島町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日令和5年7月20日

農業委員	
定数	実数
農業委員数	7
認定農業者	—
認定農業者に準ずる者	—
女性	—
40代以下	—
中立委員	—

任期満了年月日令和8年7月19日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	3	2	2

2 農家・農地等の概要

経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)	
総農家数	166	基幹的農業従事者数	38	認定農業者	5
農業経営体数	34	女性	12	基本構想水準到達者	2
※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		40代以下	0	認定新規就農者	3
		※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		農業参入法人	1
				集落営農経営	3
				特定農業団体	0
				集落営農組織	3

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	70	75	75	0	0	145

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	145.00 ha	63.7 ha	43.9 %
課題	農業従事者の減少及び高齢化・後継者(担い手)不足等による耕作放棄地の増加、農地の分散 錯圃等が農地の確保・有効利用を図る上で課題となっている。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和11年度	集積率	85.00 %
今年度の新規集積面積	11.9 ha	農地面積(C)	145.0 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	75.6 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	52.2 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	72.5 ha	72.5 ha	0.0 ha
課題	農業者の大部分が60代以上であり、担い手の高齢化及び後継者(担い手)不足により耕作放棄地が増えている。また、高齢に伴う離農者が今後も増加する見込みのため、地区又は地域の農地を守り、持続可能な農業にするためには、認定農業者並びに高齢者の労働力の活用はもとより、集落全体による取り組みが不可欠である。耕作放棄地の増加に歯止めをかけるとともに優良農地の保全に努めていく。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

α 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	72.5 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	14.5 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

β 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.0 ha
--------------------------	--------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	黄区分の遊休農地が発生していないため、工程表の策定を行わない。
-------------------------	---------------------------------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.0 ha
---------------------------	--------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者	令和6年度新規参入者
	0 経営体	1 経営体	1 経営体
	0.06 ha	0.19 ha	0.46 ha
課題	条件不利地により、ほ場の面積も小さく機械化もされていないため、新規参入が難しい状況である。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
	5.5 ha	4.5 ha	13.6 ha	7.9 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	0.79 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	7 人
		農地利用最適化推進委員の人数	2 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		6 回
取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月～9月	①農地の集積	農地パトロールの実施、遊休農地の現況確認調査に併せて、農地の集積に関しても促進を図る。
6月～11月	②遊休農地の解消	夏・秋そば収穫及び雑草等が枯れる時期に併せて、耕運や抜根で再生可能な農地に対する遊休農地の解消を図る。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		2 回	
開催時期	7月	相談会名	移住・就農相談会
参加者数	2名	開催場所	東京都
相談会の内容	農業分野に関する移住・就農を主とした相談会へ参加し実現を図る。		
開催時期	7月	相談会名	会津ものづくりフェスタ
参加者数	2名	開催場所	東京都
相談会の内容	会津地域の伝統工芸（農業を含めたものづくり）に加えて、就農相談を行うことにより移住・就農の実現を図る。		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)